

地球温暖化の原因である化石燃料の消費により得られるエネルギーは極めて多様かつ複合的に使われるため、その対策として、温暖化防止の効果を照らして、優先的かつ重点的に取り組むことが重要です。温暖化防止の実行管理項目である電力使用、社用車の使用、ガス・燃料消費による2004年度のCO₂総排出量は19.9万t-Cとなり、前年度より約3.6%増加しました。

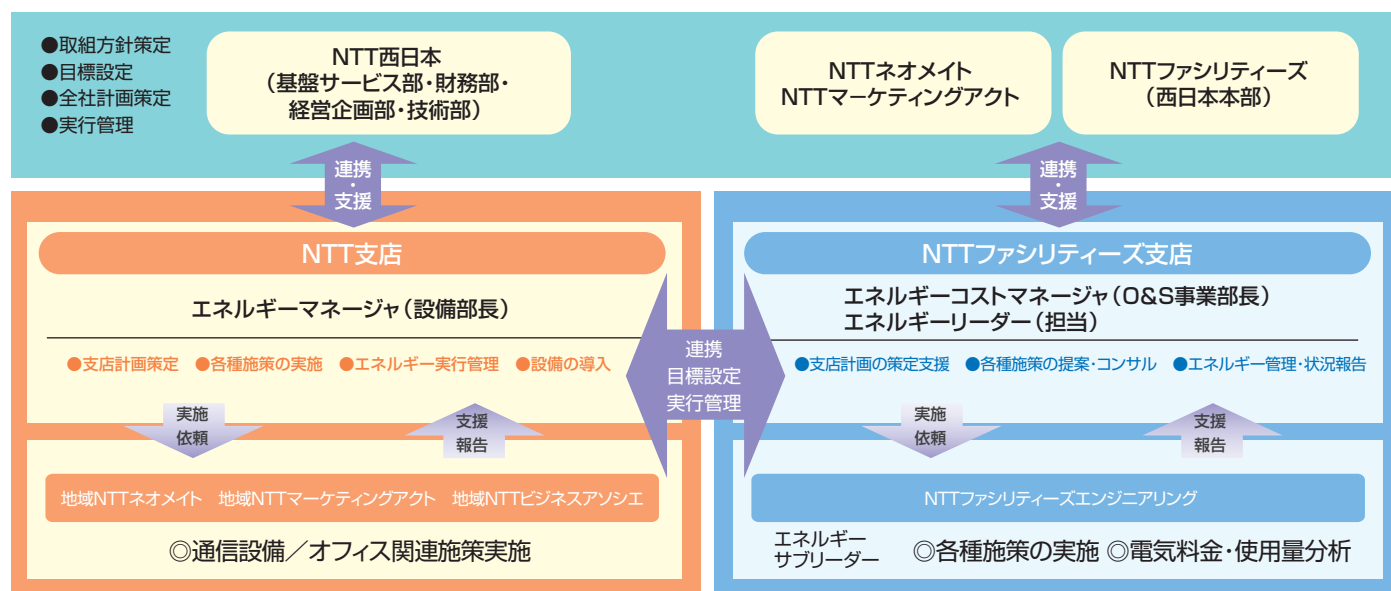
▶TPR運動による省電力化の推進

TPR運動（トータルパワー改革運動）

IT化に伴う情報流通社会の進展により、通信用電力エネルギー消費量の増加傾向が今後も続くことが予想されます。こうした状況を踏まえ、当社はNTTグループ各社とともに、「トータルパワー改革（TPR）運動」を推進してきました。TPR運動は、現用設備を電力使用効率のより良い設備へ更改し、設備の保守・運用部門では空調運転台数の適正化、さらにはクリーンエネルギーシステム導入による電力自給率の向上などを推進しています。

具体的には、以下のようにTPR運動推進体制を構築しており、関連部門が一体となって電力の使用を抜本的に改革していく施策を実施しています。

■TPR推進体制



電力消費量削減に向けた取り組み

IT化に伴う情報流通社会の進展により、電力消費量は今後、さらに増加すると考えられますが、引き続き電力消費量の削減に積極的に取り組んでいきます。

具体的には、

- (1) ブロードバンド関連装置（サーバ・ルータ等）への直流給電化による低消費電力化の推進。
- (2) クリーンエネルギー（太陽光発電システム・風力発電システムなど）による電力自給率の向上。
- (3) 電力事業法改正（特別高圧等需要家への小売自由化）に伴うNTTグループの電力小売事業を積極的に活用。
- (4) 燃料電池を利用したCGS（コジェネレーション）などの開発・導入。

などに取り組めます。

これらの取り組みにより、地球環境問題の観点で温暖化の主要因となっている二酸化炭素の排出量を抑えるとともに、トータルコストを削減し、その成果をお客様をはじめ、広く社会に還元することにより豊かで快適なIT社会の実現を目指していきます。

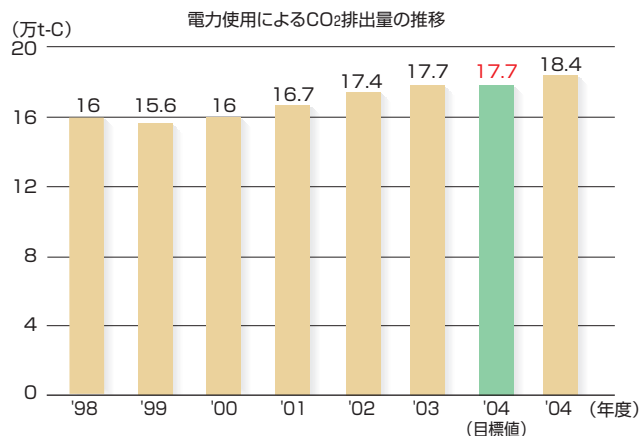
2004年度の実施結果

通信サービスは、主として固定電話網によるサービスとインターネットプロトコル (IP) による通信網を利用したサービスに分けられますが、それぞれに異なる通信設備を使用します。近年、インターネットの急速な発展とともにIP通信サービスのための通信設備による電力需要が急速に増大しています。一方、コロケーション(*1)やハウジング(*2)等により、当社施設内に配置される他事業者通信設備への供給電力も増加しています。

2004年度は、TPR施策により電力使用量が0.3億kWh (CO₂排出量: 0.3万t-C) 削減しましたが、IP関連設備の増加やコロケーション設備の増加により電力使用量が増加し、前年度より0.7億kWh (CO₂排出量: 0.7万t-C) 増加しました。

なお、通信用電力需要の増大がIT化という社会動向と不可分な関係にあることから、NTTグループ各社と協力して、情報流通サービスによる社会的な環境負荷低減効果等も視野に入れながら、環境管理手法や2010年度の目標値の見直しを検討しています。

- *1 当社と他の通信事業者とのネットワークを相互接続するために必要となる通信装置などを当社の通信施設内に設置すること。
- *2 当社の通信施設内に、ユーザ等の通信機器 (サーバ、ルータ等) を設置し、その機器を当社で管理・保守すること。



社用車からのCO₂排出量抑制

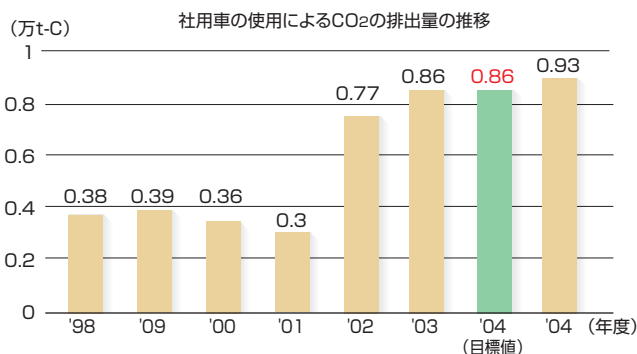
社用車から排出されるCO₂を抑制するため、低公害車の導入推進、「エコ・ドライブ運動」の展開および車両台数の適正化などについて、NTT西日本グループ(*) 一体となって取り組んでいます。

2004年度は目標値想定時に比べ営業用車両の走行距離が増加したことなどにより、目標値の0.86万t-Cに対して0.93万t-CのCO₂を排出しました。

*2002年5月に実施したNTT西日本グループの再編成にともない、旧テレ4社・旧ME7社が保有していた社用車を管理対象範囲としたことにより、2002年度のCO₂排出量が増加しています。

(参考) 低公害車保有台数 (2004年度末)

天然ガス自動車	ハイブリッド自動車	合計
170台	78台	248台



活動トピックス

NTT西日本グループでは約1万5千台の社用車を保有しています。これら社用車の使用に伴うCO₂排出量を抑制するために、従来から実施してきた「アイドリングストップ運動」の取り組み内容に、新たに環境に優しい運転方法についての内容を加え、「エコ・ドライブ運動」として2004年度から取り組みはじめました。

具体的には「走行前」「走行中」「駐車時」等の各場面における環境に優しい運転方法を図解した資料を作成し、社用車を運転する社員を中心に周知しています。

更に社員意識の向上施策として (社) 日本自動車連盟 [JAF] が主催する「エコ・ドライブ宣言」に参加する取り組みを進め、社用車を運転する社員を中心に約5万人の社員が宣言書に署名し、環境に優しい運転を推進しています。



エコ・ドライブの実践
～地球温暖化防止のために、私たちが出来ること～



走行前の省エネ

不要なルーフキャリア

1. 余分な荷物を下ろす

2. タイヤの空気圧チェック

3. エンジンオイルの点検

4. エンジン冷却水の点検

5. エンジンベルトの点検

6. エンジンルームの点検

7. エンジンルームの点検

8. エンジンルームの点検

9. エンジンルームの点検

10. エンジンルームの点検

走行中の省エネ

運転操作の流れ

1. 発進、加速の抑制

2. 減速時のブレーキ操作

3. 減速時のブレーキ操作

4. エンジンブレーキの活用

5. エンジンブレーキの活用

6. エンジンブレーキの活用

7. エンジンブレーキの活用

8. エンジンブレーキの活用

9. エンジンブレーキの活用

10. エンジンブレーキの活用

駐車時その他の省エネ

1. アイドリングストップ

2. アイドリングストップ

3. アイドリングストップ

4. アイドリングストップ

5. アイドリングストップ

6. アイドリングストップ

7. アイドリングストップ

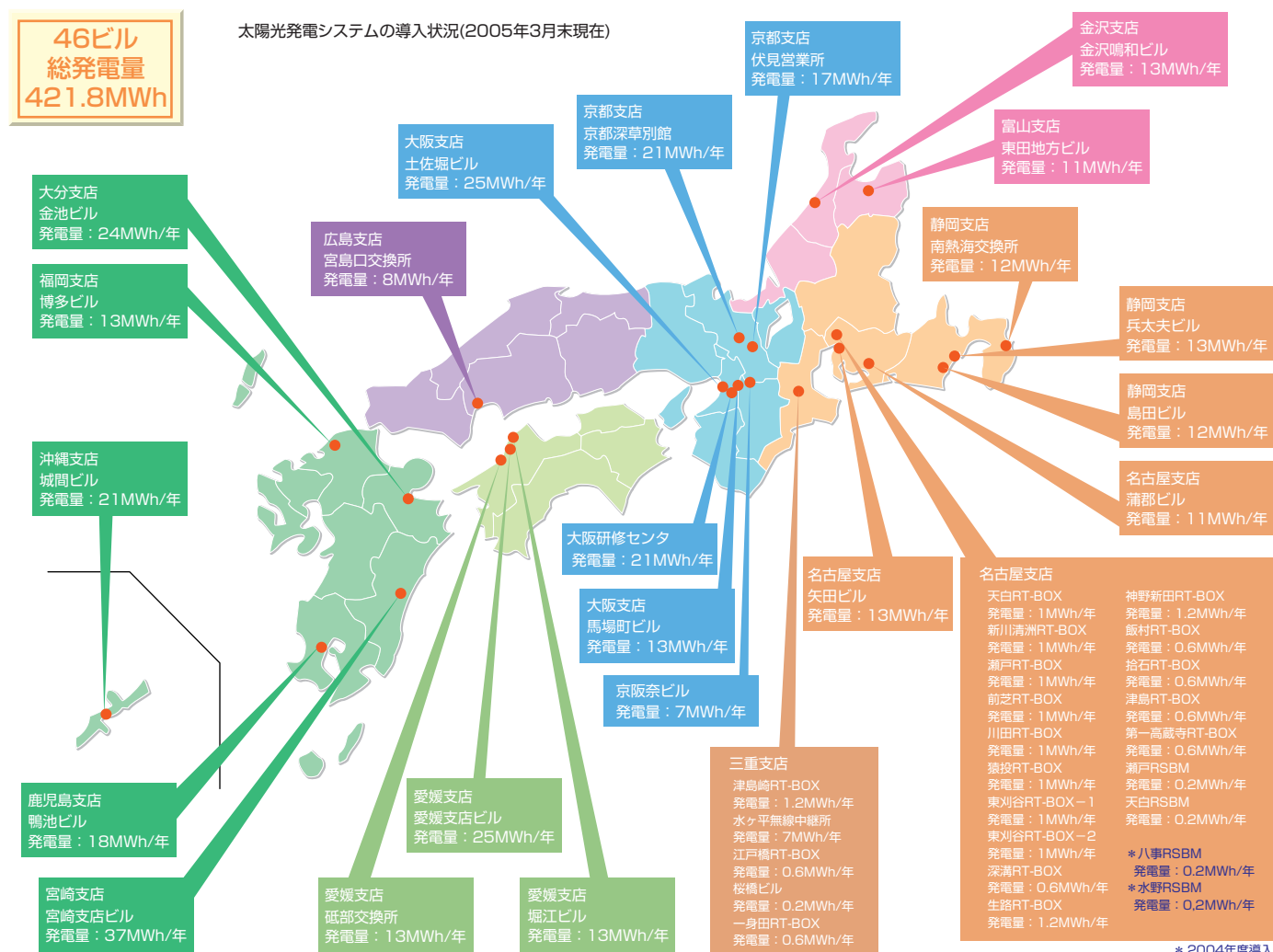
8. アイドリングストップ

9. アイドリングストップ

10. アイドリングストップ

▶クリーンエネルギー設備の導入

当社ではCO₂を排出しないクリーンエネルギー設備の導入を推進しています。2004年度には、新たに2ビルに太陽光発電システムを導入しました。これにより導入ビル数は46となり、年間総発電量は421.8MWhになります。

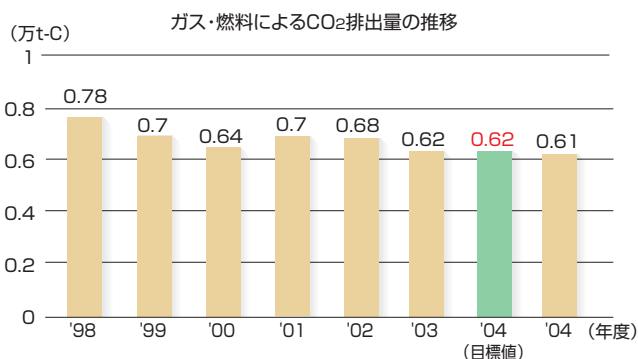


* 2004年度導入

▶燃料(ガス・石油)の節減

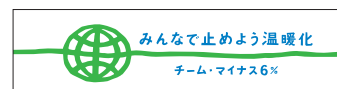
当社の所有している主な建物で消費する、ガス燃料(主にCGSで使用)、石油燃料(主にボイラーで使用)からのCO₂排出量の2004年度実績は約0.61万t-C(前年度約0.62万t-C)であり、燃料(ガス、石油)によるCO₂排出量は全社的な節減努力により前年度より0.01万t-Cの削減を行いました。

今後も引き続き、燃料(ガス・石油)の消費量節減に向けて取り組んでいきます。



▶【特集】「サマー28推進」の取り組み

NTT西日本グループは、京都議定書の発効に伴って政府が国民運動として開始した「チーム・マイナス6%」を、社内における地球温暖化防止に向けた企業文化の定着化の機会と捉え、本運動に参加するとともに、夏期の取り組み強化月間として全社員の省エネ意識の徹底を図るための下記の施策「サマー28推進」に取り組みました。



～NTT西日本グループは「チーム・マイナス6%」に参加しています～

●夏期の取り組み強化月間 2005年7月1日～9月30日

●具体的な取り組み

(1) 適正冷房(28℃)の徹底

従来から夏のオフィスの冷房を28℃に設定することを奨励してきましたが、これを機に適正冷房(28℃)を徹底。

(2) 夏の軽装(クールビズ)の奨励

28℃の適正冷房を徹底するために、「夏の軽装」を奨励。

(3) 節電の徹底

社員一人ひとりの節電意識の高揚を図るため、電灯、空調、OA機器等の不必要／不使用時の電源オフについて、更なる徹底。

●施策推進に向けた取り組み

・「サマー28推進室」(*)の設置

本取り組みを全社的に推進するための組織として、NTT西日本本社および各支店ブロック単位に「サマー28推進室」(*)を設置。

・「推進リーダー」「エネルギー・コーディネータ」の配置

円滑な実施に向けて、本社各部/各支店/グループ各社に「推進リーダー」を、ビル毎に「エネルギー・コーディネータ」を配置。

・環境の整備

空調設備の温度設定のみでは温度管理が困難なフロア等については、室温計を設置するなど、適正冷房の徹底化が図れるよう環境を整備。

NTT西日本本社 サマー28推進室(*)

- ・室 長: 環境対策室長(技術部長)
- ・次 長: 総務部長
- ・事務長: 技術部 環境対策室、総務部 総務担当

役割

- ① 各支店ブロックでの円滑な実施のための指導・支援
- ② 各支店ブロックの実施状況の定期的な定量把握
- ③ 情報の共有化・優良施策の水平展開
- ④ 定例の連絡会の開催(連絡会メンバ、本社の室長、次長、事務局及び各支店ブロック推進室長)

連携

全社的に推進するための組織として、NTT西日本本社及び各支店ブロックに「サマー28推進室」(*)を設置し、本社各部、各支店、グループ各社に「推進リーダー」を、ビル毎に「エネルギー・コーディネータ」(本運動の実行推進者)を配置。

各支店ブロック

・その他のNTT西日本グループ会社については、地域事情に応じて臨機に対応。

支店 マーケティングアクト ネオメイト ビジネスアソシエ

支店ブロック サマー28推進室(*)

- ・室長: 各支店の総務部長又は企画部長等(環境担当の部長)
- ・次長: グループ各社の経営企画部長等

推進リーダー

エネルギー・コーディネータ
エネルギー・コーディネータ
⋮

推進リーダー

エネルギー・コーディネータ
エネルギー・コーディネータ
⋮

推進リーダー

エネルギー・コーディネータ
エネルギー・コーディネータ
⋮

推進リーダー

エネルギー・コーディネータ
エネルギー・コーディネータ
⋮

- NTT西日本本社
- マーケティングアクト 統括会社
- ネオメイト統括会社

各部室

推進リーダー

エネルギー・コーディネータ
エネルギー・コーディネータ
⋮

本取り組みの、本社および各支店ブロックにおける実施状況については、毎月、定量的に把握・評価・分析し、今後の省エネ運動への反映を図りました。

●本社および支店ブロック別の体制

対象ビル数(550ビル) 推進リーダー配置数(134人) エネルギー・コーディネータ配置数(2,044人)

●本取り組みの実施状況の定量把握

実施状況の定期的チェックと本社への報告を徹底することで、本取り組みの全社員への浸透を図りました。

- ・具体的な取り組みの3項目それぞれについて、本社および支店ブロック単位の実施状況を、各エネルギー・コーディネータはビル(フロア)内を週一回以上チェックし、必要に応じて改善措置を施し、当該組織の推進リーダーへ毎月報告。
- ・各推進リーダーは、配下のエネルギー・コーディネータからの報告をとりまとめて、本社サマー28推進室事務局に毎月報告。

7~9月のNTT西日本グループ全体の各施策の実施状況は、当初は一部組織で若干の不適状況が散見されましたが、最終的にはほぼ100%の達成率となり、本施策が各組織に浸透し、社員の省エネ意識の着実な醸成が図られました。

●本施策の浸透に向けた啓発ツール等

本施策の浸透に向けてロビー・玄関等に看板を掲出し、「適正冷房のため軽装運動期間中」の旨を来訪されるお客様等にご理解いただき、社内誌や公式ホームページ等により社内外に対して積極的にアピールしました。

また、啓発用ポスターを全フロアに掲示することで社員の意識醸成を図るとともに、エネルギー・コーディネータ着用バッジを活用することで意識高揚に努めました。



看板(ロビー・玄関前・応接室等に掲出)



啓発用ポスター(全フロアに掲示)



エネルギー・コーディネータ着用バッジ

●「適正冷房の徹底」・「夏の軽装の奨励」による効果

従来から夏のオフィスの冷房を28°Cに設定することを奨励してきましたが、本取り組みで冷房の設定温度を26°Cから2°C上げたと仮定した場合の効果をNTT西日本グループ内で推定すると、7~9月の3ヶ月で約210万kWh(約216t-C)となります。このCO₂削減量は、甲子園球場40個分にほぼ等しい面積の森林が1年間に吸収するCO₂量に相当します。